

開 議

○佐々木謙二議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○佐々木謙二議長 日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、順次ご指名いたします。

蒲生光男議員の質問

○佐々木謙二議長 順位1番、議席番号6番、蒲生光男議員。

(6番蒲生光男議員登壇)

○6番 蒲生光男議員 おはようございます。

本定例会には10名の議員の発言予定がございますけれども、まずトップを切って質問いたしますので、市長並びに関係課長には明瞭なる答弁をお願いしておきたいと思っております。

いろいろあった北京オリンピックも終わり、間もなくパラリンピックが開催されます。私が

関係しているトライアスロン競技では、競技経験2年の井出樹里選手がゴール直前でかわされたとはいえ5位に入賞しました。これは快挙であり、日本トライアスロン連合としても大変な収穫であったと思います。

井出選手の所属する飯島監督は、「井出は朝起きてから寝るまで強くなることと速くなることしか考えない」と話しています。世界のトップ選手は、スイム1.5キロ、バイク40キロの後の10キロマラソンを30分を切って走るほどのスピードを持っています。表彰台に上がるのは至難ではありますが、これからの活躍を期待したいと思います。

さまざまな感動もありましたが、中でも北島選手の2種目2大会制覇やレスリング吉田選手の金をとった後のバック転はすごいと思いました。長井市もまだまだスポーツに対し力を入れて、健康で明るく生活できる環境をつくれるよう努力していく必要があるのではないかと思います。次第でございます。

さて、最初の質問は、市町合併についてであります。市長の合併に関する考え方をお聞かせいただきたいと思っております。

議会では、6月20日、合併問題を考える上で本市の行財政の状況、近隣市町の状況、合併した自治体の事例等の調査研究を行い、将来の長井市のあり方を検討することを目的として特別委員会を設置しました。今までも米沢、長井、川西との2市1町法定協議会が破綻し、その後の2市2町についてもついえました。

「合併は3市5町しかない」と言われた中での構想も見ることがなく、事実上無理な状況であります。その都度首長の選挙で考えが変わり、それにより合併が翻弄されてきたと思っております。

新法の期限も残り少なくなり、特別委員会としては何らか結論づける活動期間を12月までとしております。本当に時間がない中での活動であり、市長の考え方と異にして活動しても何ら

+

意味がないものと思います。できれば市長と二人三脚で活動できれば、期間はないと言うもの大きく前進させることが可能かもしれません。市長の考えいかんと言っても過言ではなく、合併に関する基本理念をお聞かせいただきたいと思います。

特別委員会としては、これから活動の骨子として既に合併した自治体を訪問し、合併の是非について率直な意見を聞いてみることにしております。また、合併した場合、しなかった場合の財政面等のシミュレーションをする、あるいは置賜広域合併に関する検討報告書の各データで比較しやすいように内容の修正をし、例えば水道料金であれば同じ次元で比較できるようにすることとしております。

また、報告書の中で言われている最も理想とする組み合わせの2市2町や次善の組み合わせと指摘している1市2町の合併の可能性を探ることを活動の目標にしております。

最近になりまして8月28日、新聞報道によりますと、「南陽市塩田市長は、南陽、川西、高島の1市2町の合併について今すぐ進めることは難しいとの認識を示した上で、置賜広域病院組合を構成する南陽、長井、川西、飯豊の2市2町枠組みについて合併を模索する考えを明らかにした」ということであります。「今後の合併の見通しについて、内谷重治長井市長が病院組合の枠組みのほかにも長井、白鷹、飯豊の西置賜1市2町の枠組みの結果を待つ必要がある。病院組合の枠組みで協議を進めていくことは、参加をためらっている周辺自治体が合併を決断したときの受け皿づくりにもつながると述べた」との記載です。

塩田市長の記者会見より2日前の8月26日、新聞報道で「長井市長は病院組合の枠組みを模索することを言明したほか、長井、白鷹、飯豊の1市2町の枠組みで合併を検討するよう申し入れると話した」と朝日新聞の記事でありまし

た。

つまりまずは白鷹、飯豊との意見交換なのか合併の申し入れなのか、いずれにせよそれと並行して2市2町の合併の可能性を探ることが必要なのではないかと思います。その点について市長の考えをお聞きいたします。市長の真意はどうか。2番目として、現実的な枠組みの中で検討すべきは共通している認識と思いますが、2市2町を視野に1市2町の可能性を探るためこれからどのように行動を起こしていかれるのか。3点目、市長の考えが最も左右される課題であるだけに強力なリーダーシップを発揮していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。また、4点目ですが、さきにも言いましたが、議会特別委員会と意思疎通を密にいただき、共同で目的に向かうことが可能であれば最もベターな方法と思いますので、あわせて考え方をお聞かせいただきたいと思います。

さて一方で、合併をすれば行政運営が効率的になるとして、3市5町の場合、交付税の削減率が22%、71億円が削減されると試算していますが、その根拠は具体的にどのような試算に基づくものなのか企画調整課長から説明いただきたいと思います。合併から5年経過後、段階的とは年次別試算の数字を聞きたいと思います。これは合併しても5年以降確実に22%以上の効率を目指し、達成しなかったら合併前よりさらに厳しくなるということになると思います。

例えば2市2町の場合、1市2町の場合の試算についても教えていただきたいと思います。

周辺自治体の首長の考えにもかなりの温度差があると思います。「合併しないで自立の道を模索する」、簡単に言っているように私には思いますが、そんなに簡単な問題ではないと思います。福島県矢祭町は、早くより合併しないことを宣言し、自立のまちづくりを進めています。

前町長であった根本良一町長は、町民に懇願されて自立のまちづくりの先鞭をつけられまし

た。いつだったか詳細にテレビで紹介されていましたが、町長だけでなく町民こぞって町づくりをみずから手伝い、応援している姿が目には焼きついてます。協働のまちづくりの実践であります。図書館に今は使われていない図書をただで提供してほしいという声に全国から山のように新しい図書が、さまざまな分野の図書が集まりました。中には自分の子供を養子にでも出すかのように矢祭町をたびたび訪問している姿が印象的でした。

進むも退くもイバラの道、現在の合併特例法のあめだけではうまみも少なく、大変な選択だと思います。

「合併した自治体の7%しか合併してよかったですと言っていないというデータもある」とのことですが、合併自治体の率直な意見などについて企画調整課長は把握しておられますか、説明をいただきたいと思います。

次に、とどまることを知らない原油、食料品の相次ぐ値上げに対する、特に生活弱者に対する対策について市長、福祉事務所長にお聞きをいたします。

現在原油価格高騰によるガソリンの値段は上昇し、一時1リットル180円を超えました。そしてガソリン、重油、軽油など燃料費の上昇により輸送費も高騰し、ほとんどを輸入に頼っている穀物、例えば小麦、トウモロコシや肉類、牛、豚、バターなど私たちの生活に必要な食品の値段がどんどん上昇し、インフレが著明に進行し、私たち一般庶民の生活は相当追い詰められてきております。しかも肝心の給料は、増加するどころか景気悪化によりむしろ減少し、物価上昇と給料減少の二重苦となり、庶民の生活はまさに破壊されつつあると言っても過言ではありません。

そういった中、ワーキングプアとなる労働者もどんどんふえております。

こんな中、たくさんの方々が私の生活はどう

なってしまうんだろうと不安や悩みを抱えておられます。助けてください、たくさんの方々の市民、国民が毎日悲鳴を上げているのが現状ではないでしょうか。

「資源価格上昇による物価上昇は、これから始まるであろう大きな問題のほんの序章にすぎないのです」と警告する経済学者もいます。通常インフレは、通貨の金利を上げることにより抑制できます。しかし、日本の場合それができない大変な深刻な事情があるのです。実は日本は、莫大な借金を背負っているのです。具体的には日本の負債はどのくらいの金額となるのでしょうか。実は日本の負債は、2005年度末の時点で国及び地方の長期債務残高775兆円、政府借入金、政府短期証券142兆円、政府融資資金特別会計国債ほか143兆円で、公的債務1,060兆円とも言われております。さらに政府保証債務53兆円を加えますと1,118兆円とも言われております。

一方、税収は45兆円から50兆円程度ですので、年収の20倍の借金があることとなります。国の財政を家計にあらわすと月40万円の収入で64万円の支出、しかもローンは5,200万円あるということになります。

資源もなく、借金だらけの我が国、物価上昇は必然的なものなんでしょうか。昨年灯油が90円台のとき福祉灯油と騒がれ、全国の自治体の多くが福祉灯油の実施に踏み切りました。ことしは現在の灯油価格でも1リットル125円程度であります。昨年比40%上昇していますので、このままではことしの冬がどうなるのか今から心配の悲鳴が聞こえてきます。ことしの福祉灯油について現在どのような考え方でいるか、福祉事務所長にお聞きをいたします。

また、市長には、原油、食料品高騰の折、生活弱者に対する救済策等お聞かせください。福祉事務所長には、昨年実施した福祉灯油の問題点や改めるべき点があればお願いいたします。

2006年1月、原油1バレル65.54ドル、2007年1月54.35ドル、2008年1月92.93ドルが5月には130ドルを超えました。実に2倍の値上がりです。小麦は、2006年から2年間の上昇率で2.5倍、トウモロコシは2.51倍、大豆は2.31倍とはね上がっています。

しかも各国で食糧の輸出規制も始まっております。中国では、米、小麦、トウモロコシ、大豆、ソバなどの輸出で付加価値税の還付を取り消し、輸出税を賦課するといひます。さらに米の輸出許可を厳格化の見通しといひます。ベトナム、カンボジア、インド、エジプトなども米の輸出規制をする方針のようですし、ロシアは小麦と大麦の輸出税を引き上げて2007年11月、大麦30%、小麦10%を2008年4月より40%に引き上げるとしてあります。ウクライナ、カザフスタン、セルビア、アルゼンチンなどもさまざまな食糧輸出規制が行われてあります。

食糧自給率40%に満たない我が国、食糧安保の観点から自給率向上は我が国の根幹にかかわる重要問題であることは、だれしもが理解していることであります。今議会にも原油、食糧高騰に対する対策について請願も提出されてありますが、長井市としても腰を据えた対策を講じられるよう切望して壇上からの質問といたします。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

○佐々木謙二議長 内容重治市長。

○内容重治市長 おはようございます。蒲生光男議員のご質問にお答えいたします。

蒲生議員からは市町合併について、また原油高・食料品高騰になすべきものということで大変貴重なご提言をいただきました。ありがとうございます。

まず最初に、市町合併についてお答え申し上げます。

議員からは市町村合併に関する基本理念をということで、私の方からは4点ほどお答えさせていただきたいというふうに思います。

まず最初に、合併に関する基本理念でございますが、今後、私たちの長井市も一層の少子化、高齢化が進展することは避けられないことである。こういった現実を踏まえながら、人口減少率も統計によりますと今後30年間で33%以上のマイナスになるというふうな数字も出ております。そういったことを考えますと、このたびの合併については5年、10年あるいは15年というスパンではなく30年、50年といった先を見据えた議論を踏まえながら決断しなければならないというふうに考えております。

一方で、国の動きでございますけれども、分権改革、また道州制の導入ということが今後10年以内に相当程度進むだろうというふうに考えられます。この市町村合併の特例法、今回新特例法なわけでございますが、この後の総務省の出された方針を見てみますと、いわゆる定住自立圏構想、人口5万人を中核都市といたしまして、その周辺の町村が事務等についても広域で連携し、行政の効率化を図っていくんだと。そしてその中核都市には国もそれなりの投資を応援するというような指針が出されてるところでございます。こういったことを考えますと置賜の中では、現在では米沢市以外この定住圏構想の中核都市となる自治体はないという現状でございます。

そういった中で、じゃあ私ども長井市はどういうふうに考えていくかということでございますが、私は端的に言ってこのたびの新合併特例法でたとえ合併したとしても、まず5年、10年、15年は直接的なメリット、市民にとってよかったという部分については何もないとはいませんが、非常に厳しい時代を過ごさなきゃいけないだろうというふうに思っています。そしてメリットとしては、例えば産業あるいは観光的な部分、それ以外でもいろいろな部分は当然5年前に合併された鶴岡、酒田等々見てみますとそれなりの市民の一体感ということあると思います

が、気をつけなければならないのは昭和の大合併では、やはりあの時代がその後、高度経済成長を迎えましたし、また人口も少なくとも今みたいなマイナスの傾向ではなかったということでもありますから、やはり市民の皆さんにはきちんと議論しながら合併についてそれなりの覚悟もしていただいて臨むべきだなというふうに思っております。

そういった中で市長の真意はどうかという1点目の質問でございますが、私として合併の声かけをしていきたいというのは、新聞報道にもありましたけども、いわゆる経済産業省で規定するところの長井都市圏、1市2町、長井、白鷹、飯豊町というふうに考えております。

理由につきましては、昨年東北75の都市圏の中でどこが一番魅力ある都市になるのか、これから7年後の2015年ということで大和総研と東北大学で調査した結果、長井が第1位だったということでございますけども、やはり私は地理的条件あるいは文化、歴史、生活圏、通勤圏として一体のある地域だからこそこの長井都市圏が長井としてはたとえいろいろな苦労があったとしても乗り越えられるのではないかなというふうに思っております。

一方、2市2町、いわゆる置賜総合病院の枠組みでございますけども、これにつきましては協議のテーブルに着いて一定の結論を出さなければならないというふうに考えております。

2点目の現実的な枠組みの中で模索すべきではないかということでございますが、現実的な枠組みの中で検討すべきは共通している認識とは思いますが、2市2町を視野に1市2町の可能性を探るためこれからどのように行動を起こしていくのかという具体的な質問でございますけども、来週白鷹町、飯豊町の両町長を訪問いたしまして、1市2町の枠組みの合併について私の考えを述べさせていただきながら「合併の協議を一緒に始めたい。いかがでしょう

か」というような提案をしてみたいと思っております。そして2市2町の合併を視野に入れるか入れないかについては、白鷹町長さん、それから飯豊町長さんの考えを踏まえ判断する必要があるというふうに考えております。

3点目の何よりも市長の考えが左右するのはということで、強力なリーダーシップを発揮すべきだということでございますが、私としてはもちろんその覚悟でおりますし、4点目の時間がない中で議会と意思疎通を密にすべきだということについても、議員ご指摘のとおり議会とは情報を共有しながら取り組んでみたいというふうに思っております。先月8日に市町合併特別委員会の方で私の意見も述べさせていただくような機会をちょうだいいたしましたけども、今後とも議会の皆様とは意見交換あるいは同歩調で、期間もございませんので、一体となって行動してみたいと思いますので、よろしくご指導賜りたいと思います。

次に、2点目の原油高・食料品高騰になすべきものはという点でございます。

原油高・食料品高騰の折、生活弱者に対する救済策等についてどのように考えるかということでございますが、昨年度につきましては12月発表されました国の原油高騰対策の財政支援を受けながら高齢者、障がい者、ひとり親の非課税世帯の方と生活保護世帯の方、合計で823世帯に原油高騰対策支援事業として1世帯当たり4,000円の灯油購入助成金を交付いたしまして、冬期間の負担軽減となる生活支援を行いました。今年度につきましては、蒲生光男議員からお話ありましたとおり、昨年の実施時期と比較して40%以上灯油価格が上昇しているということでございます。

また、食糧関係を含む生活必需品がなかなか統計にはあらわれておりませんが、見えないところも含めると相当大幅に値上げされ、市民の皆様の家計を一段と苦しめているというふう

+

に認識しております。国の対応を見ますと、6月26日、原油等高騰に関する緊急対策関係閣僚会議が開催されまして、生活困窮者に対する灯油等の購入費助成や学校給食に係る保護者負担の軽減などの支援対策に対し財政支援を行うことが計画されたということでございます。

また、8月29日、総合経済対策が発表されまして、所得税、住民税の定額減額の年度内実施が決定され、低所得者向けの年金給付に物価上昇分を反映させることや福祉目的の一時給付金の調整も進めることが盛り込まれているということでございます。

こんな中で国、県の財政支援策などの動向を見守りながら、しかし市単独としても、たとえ市単独であってもせめて昨年同等あるいはそれ同等以上の年金暮らしの高齢者や障がい者を始めとする生活弱者の方の生活支援を議会の皆様のご理解、ご協力をいただきながら速やかに行っていきたいというふうに考えております。

以上でございますが、詳細につきましてはそれぞれの担当課長から答弁させますので、よろしく願いいたします。

○佐々木謙二議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 おはようございます。

蒲生光男議員のご質問にお答えをいたします。

合併すると交付税が削減される根拠というふうなことでございます。

この合併による交付税の削減額については、山形県市町村支援課の試算として2自治体の合併の場合で10%、1自治体加わるごとに2%の削減率の上乗せがなされ、置賜3市5町では22%の削減になると。基礎として10%がありまして、2%掛ける6つの自治体の22%の削減になるというふうにされております。

議員のおっしゃられる普通交付税の額の推移についてですが、平成22年度から26年度までは3市5町の18年度決算における普通交付税と臨時財政対策債の合計額をそのまま22年度数値に

おいて仮定の試算を行われていた数字でございます。3市5町ですが、22年度交付税のスタートを18年度同額の324億8,100万円といたしますと、激変緩和措置が始まる27年度は317億6,600万円、激変緩和終了年の平成31年には260億5,000万円となります。32年度には優遇措置がなくなりますので、平成22年度の22%、71億4,600万円が減額されて253億3,500万円となるものです。

なお、激変緩和措置というのは、交付税の減額を5年間で逡減させていくというふうなものでございます。ですのでただいま申し上げた数値、27年度は交付税の削減額に0.9を乗じた額で317億6,600万円、28年度は0.7を乗じた額で303億3,700万円、29年度は0.5を乗じた289億800万円、30年度は0.3を乗じた274億7,900万円、31年度は0.1を乗じた260億500万円、こういった逡減の措置がとられております。

また、長井市、南陽市、飯豊町、川西町の2市2町について見てみますと、特例期間終了後は14%の削減見込みとなります。基礎となる10%に2%掛ける2自治体というふうな計算でございます。その削減額は、先ほどと同様の計算になりますが、22年度交付税のスタートを平成18年度同額の145億9,500万円といたしますと、激変緩和初年の27年度は143億9,100万円、終了年の平成31年には127億5,600万円。32年度には優遇措置がなくなります。そうなりますと平成22年度の14%、20億4,300万円減額の125億5,200万円というふうな数値になります。

3つ目のケースでございます。長井市、白鷹町、飯豊町、1市2町のケースでは、特例期間終了後12%の削減見込みとなります。これも同じように計算いたしますと22年度の交付税のスタートを18年度同額の101億6,600万円としますと、激変緩和初年の27年度は100億4,400万円、終了年の平成31年には90億6,800万円、32年には平成22年度の12%、12億2,000万円減額の89

億4,600万円というふうになります。

なお、2番目のご質問でございます合併した自治体の率直な意見というふうなことでございます。

こちらについてはこの6月に総務省の市町村の合併に関する研究会が公表した平成の合併の評価、検証、分析のアンケートについて申し上げます。

このアンケートについては、合併してよかった、悪かったという意見は各合併自治体相当ばらつきがありまして、一概に傾向を見出せませんが、圧倒的に多いのがわからないというふうな回答が多いようで、目立つようでございます。

一方、悪かったというふうな住民のアンケートのお答えですが、例えば長寿祝い金、結婚祝い金の廃止や各種補助金の廃止あるいは公共料金の引き上げがあったところでは合併によるものと考えております。

よかったと思う住民は、例えば日光市のように広域化によって観光地のPRができるようになったというような自治体、あるいは合併により梅の生産量が日本一になったことから、日本一の梅の町としてアピールが可能になった和歌山県のみなべ町など、地域のイメージアップが図られたことなども上げておられます。

自治体の組織としては、よかったとしている意見が多いようです。組織面では、経営部門の強化あるいは専門的な職員の配置が可能になり、これからの自治体組織としてあるべき姿に近づいたというふうに考えているようでございます。

置賜の合併勉強会では、先進事例として岐阜県高山市の担当の方からお話を伺いました。こちらの担当者の感想としては押しなべて合併はよかったと思ってるようでしたが、財政的には厳しくなっており、地域コミュニティの保持の部分で切らざるを得ない部分も出てくるのではないかというふうな感想を聞いております。

また、昨年7月に阿部寿一酒田市長に置賜地

域の将来を考える会でご講演いただきました。その際の阿部市長の論調としましては、「昔から一体として発展してきた酒田、庄内が基礎自治体として能力を保つためには必要な合併という選択であった」ということを述べられたと記憶しております。その中で市長が考えられている合併のメリットとしては、県事業の推進があったというふうなことがあります。また、市民の意見としては、一般的には高い評価というふうに市長は考えておられます。ただし、消極論として、合併しても何も変わらない、あるいは公共料金が高くなった、制度が使いにくくなった、あと市長、町長と遠くなった、また卑近な例ですが、議員の皆さんや職員と飲食の機会がなくなった、そういうようなこともあるというふうなことでございます。率直な意見というふうなことになりますかどうかは不十分でございますが、以上のようなことをお答えさせていただきます。以上でございます。

○佐々木謙二議長 船山祐子福祉事務所長。

○船山祐子福祉事務所長 蒲生光男議員のご質問であります、昨年実施しました福祉灯油の問題点と改善点並びにことしの福祉灯油についての現時点での考え方についてお答えいたします。

昨年原油高騰緊急対策事業として実施いたしました灯油券、購入助成券の交付につきましては、対象者の4分の3が高齢者世帯でありまして、高齢者は市役所に来るのも大変ということから高齢者世帯につきましては民生児童委員の皆様をお願いをいたしまして配付させていただいております。冬場の外出が大変困難なため、対応していただいたことに対しましてたくさんのお礼をいただいたところでございます。また、市内のすべての事業者さんにご協力いただくことによりまして実施できたこともありまして、おおむねスムーズに対応できたととらえておりますし、使用率も97.1%でありまして、有効にご利用いただけたものと思っております。

+

しかし、一部の市民の方から次のようなお話がございました。

まず1つ目でございますが、灯油券の利用できる事業所を市内の事業所に限定したため、市外の事業所から配達していただいている方から市外の事業者でも利用できるようにしてほしいということ。

2つ目は、ガスや電気暖をとっている世帯で灯油を使用していないという人から生活用品が購入できる商品券などに対応してほしいというふうなこと。

第3点目は、非課税世帯の方に限定したため母子家庭で一生懸命働いて子供を養育し、市民税もご負担していただいている方からほかの手当等も含めて支援のあり方について検討してほしいというふうなご要望がございました。

ただいま市長から回答ございましたとおりに、福祉灯油券については昨年同様20年度も継続して実施する方向で考えております。

また、昨年いただきましたご要望事項を再度検討いたしまして、また灯油高騰実態や他市町の支援状況を調査いたしまして幾らかでも多くの家計の手助けができるよう支援を行ってまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

○佐々木謙二議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 それぞれ答弁をいただきまして、ありがとうございました。

福祉灯油の関係からちょっと再質問させていただきますけれども、昨年補正予算を組んだときに前の福祉事務所長から、今の財政課長ですが、ご厚意いただいた世帯は1,000世帯を超える世帯だったんですね。それが途中でダブっているということで、823世帯というふうにご報告いただいたわけですが、大分減ったと、そういうふうになるという事前の報告もなくて、いきなり結果だけおっしゃられたものですから、それだったら初めから4,000円じゃなくて5,000

円に引き上げるとか、そういうふうに修正をしてやっていただきたいもんだなというようなことを申し上げたんですけども、今回2度目の実施になりますので、対象者についてそういった間違いが発生するということはないと思いますが、昨年のそういった轍をまた踏まないように実施の方向でご検討いただきたいなと思っております。

去年は90円台でえらい高いもんだなと思ったんですが、今現在安いところで123円、長井市内ですね、また125円、126円という水準です。ただ、原油も一時期145ドル、バレル当たりあったものが今大分下落をしてきておりまして、その結果、需要期に灯油の価格が一体何円になるのかというのはまだ予測つかないわけですが、日本、欧米経済の停滞、急激な需要の減を見越して灯油価格が下がっているというふうにも言われておりますから、灯油価格が下がるというそれだけで安心して喜んでいただけるものではないと思いますけれども、いずれにしても福祉灯油実施するに当たりまして、どの程度の予算規模になるのかわかりませんが、十分その点のご検討をいただきまして実施していただきたいというふうに私の方からもお願いしておきます。

いわゆる灯油を使ってない家庭、考えてみますとオール電化であったり、またはガスであったりするとそういうのもあるのかもしれませんが、金券ということでもいいのかどうかも含めてその反省を生かしていただきたいと思えますけれども、その点についても一度市長からお考えをお聞かせいただきたいと思えます。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

去年は35市町村の中でも、県内ですね、長井市の場合は議会中に追加提案させていただいて行ったと。そういった意味で議員ご指摘のように、もう少し額を、5,000円以上というところ

が多かったようですので、検討したいというふうに思いますし、あと結果として823世帯ということで議会からご承認いただいた件数より減ってしまったということについては、今年度についてはそういったことないように十分検討してまいりたいというふうに思います。

ただいまご質問あった電気とかガスをお使いの家庭とか、あとそれ以外にご要望あったのは、市内の業者さんをお願いしたいということだったんですが、市外から灯油を買われてる市民の方から市外の方の業者さんにも使えるようにという要望ありました。

それからひとり親の家庭で頑張って努力して働いて税金を払ってる、市民税を払ってる方については残念ながら該当しませんでしたので、そういった方からも何とか助けてもらえないかという電話の問い合わせが数件あったというふうに聞いております。その辺などについても検討しなきゃならないというふうに思っておりますが、できれば、商品券というのでもいいかなというふうに思っておりますので、今の段階ではやはりガス、電気をお使いの方についてはちょっとほかの事例などを調べてから検討させていただきたいと。

あと市外の業者さんということについては、やはりできるだけ市内の業者さんで使っていただくようなことで調整図れないものかということも含めて総合的にもう少し検討してみたいというふうに思いますので、ぜひご指導賜りたいというふうに思います。

○佐々木謙二議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 そうですね。母子家庭で一生懸命働いていっぱいいっぱい、市民税も払っていて該当しないというのは何か努力がちゃんと報われてないような気がしますので、そこら辺非常に難しいと思うんですけど、実際実施するときどこかで線を引かなきゃいけないという問題もありますから大変難しいと思うん

ですが、十分それを検討していただければいいかなと思っております。

やっぱり市内の業者さんに限定するというのは、それは一つの考え方でして、私はそれでいいのかなと思いますので、市外からとっていても市内から買えないわけじゃありませんので、それはそれで一つの考え方として進めていただければいいのではないかなと思います。

たしか昨年福祉灯油実施するに当たって、国からもっとお金を出すという話だったですよ。それが100万円頭打ち切りだったような記憶があるんですけども、ことしはその概要について何も示されていないと思いますので、まだわからないわけなんですけども、言うこととやることが余りにも違い過ぎますよね。長井市なんかまだそれほどの財政負担はないと思いますけど、山形市あたりは何千万円という単位ですから、そこでも100万円、長井市でも100万円というのは、ちょっとこれも政府の言い方もなかなか、詭弁だということは言えませんが、ちょっとその違いがあり過ぎるなというふうに思いますけども、ことしはどういうふうになっていくのかわかりませんが、ぜひそこら辺の予算との整合性もつけていただいて、実施するには市民から喜んでいただけるような進め方をぜひお願いしたいと思っております。

市町合併に関してなんですが、一時期3市5町ももうだめかなというようなことであきらめムードが非常に漂っていたんですけども、ここへ来て8月26日、28日の内谷市長、塩田市長の談話を見ますと、もう一度2市2町の合併について何とかなるのかなという期待を抱く市民が大勢出てきてるわけですね。やっぱり塩田市長が言うように、まず1市2町、長井、白鷹、飯豊の動向がどうなるのだと。それをはっきりしてくれみたいな言い方だと思うんですけども、それはそれとして、やはり塩田市長との直接腹を割った対話といいますか、協議というのが非

+

常に大事になっていくんじゃないかなというふうに私思います。

現在町田委員長を中心に特別委員会を進めているわけですが、特別委員会としてどちらの方を向いて進んでいったらいいかということもございまして、やはり内谷市長の動きいかににかかわるところが大変大きいと私思っておりますもんですから、その点についてもう一度お聞かせください。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたように、私は長井都市圏でやるのが一番いいというふうに思っております。というのはこれからの合併は、例えば前の合併特例法で合併された自治体はまだいいだろう。というのは期間が長いわけですよ。ですから悔やまれるのは、前回の合併特例法で残念ながら長井市は法定協議会つくれなかったわけですね。でもあのまま合併について議論されて、例えば17年、18年に合併したところについては、やはり合併の特例法内での地方交付税を保障する期間が長いわけですね。今回は5年しかできないわけですが、例えば17年、18年の場合は9年とか保障してもらったわけですね。そこからさらに激変緩和ということで5年間あるわけですから、その間に職員をまず減らさなきゃいけないというふうに思っています。そんなことで例えば本当に合併した場合、極端な話まず10年間は市民にとってはなかなかよかったのかというふうに疑問視される方も大勢出られると思います。そういったことで納得いく形というのは、やっぱり長井都市圏だろうと。それでだめだったら、やはり2市2町を模索する。

ただし、2市2町で行う場合についても、例えば飯豊町の町長選もかかわってくるわけですし、あと川西町の動向もあるわけですし、あと南陽市も果たして議会の方が、あそこは合併の特別委員会ないわけですね。いろいろ私もいろ

んな方に聞いてみますと南陽では合併のガの字も市民の中ではありませんし、議会も余りそういった話ないということ聞いてますんで、ちょっと塩田市長とは何回か懇談しましたけども、「議会や、あるいは市民はどうですか」と言うのと「大丈夫だ」、それしか言わないんですね。こういうことでやってますよという話がありませんので、そういったことでの時間切れにならないような、やっぱりお互い、南陽もうちもその中で協議できるように、あとはスピードもあるだろうというふうに思っています。以上です。

○佐々木謙二議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 そうですね。限られた時間でやるわけですから制約もあると思いますけども、議会の特別委員会もその間何をしてきたんだと言われないように、やっぱり十分その成果といいますか、活動の足跡が残るようなものにしていかなきゃいけないと思いますし、その際、市長と背中合わせではこれはどうにもならないわけですから、そういった情報の共有をしていきたいというお話ですので、ぜひそれを密にして進めていかれるように私からもお願いをしておきたいというふうに思います。

食糧高騰の関係でですが、小麦が高騰してる関係で今、米の在庫がどこもほとんどないという状況なんですね。だからことし米の値段が上がってくれりゃいいなと思ってるわけですが、そうしましたら2日の読売新聞に「食の自給の道」ということで、長井市の寺泉の吉田製粉で県内最大の米粉製造機が稼働を始めた。精米、洗米、乾燥、製粉、袋詰めまで1日最大4トン生産できると。これは小麦がそういうふうに高くなってきたということから必ず米の粉の需要が拡大するという、そういうのを見据えて先行投資をして、3,000万円の投資をしてその機械を入れたというようなことのようにです。

その中に山形県の米粉利用推進協議会という組織があるそうなんです、これについて農林

課長の方に話をしまして内容どういふものかちょっと調べてほしいというふうをお願いしてございますので、市長の方から振っていただいて答弁お聞かせいただきたいと思ひます。

なお、吉田製粉の方に直接私も電話をかけてお聞きしてきたんですが、米の粉を使って、いわゆるライスめんどとかラーメンみたいにして、これまでも試食といいますか、それを何度も何度も繰り返しているそうです。ですので小麦にかわる新しい原材料といいますか、こういうふうになりますと今、米を食べないという、1人当たりの消費量も減っている時代ですので、大変すばらしいものでないのかなというふうに思っていますから、期待をしているわけなんですけども、ぜひこういったことに行政も関心を示していただければありがたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

議員ご指摘のとおりと思ひますが、ご質問の件については農林課長の方から答弁いたしたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

○佐々木謙二議長 遠藤正明農林課長。

○遠藤正明農林課長 ただいまの蒲生議員の追加質問に対しましてお答え申し上げます。

山形県米粉利用推進協議会につきましては、事務局は東北農政局山形農政事務所消費流通課になっているでございます。

目的でございますけれども、新たな米の需要拡大につながる米粉利用商品、食品の普及推進を図ることでありまして、平成16年1月30日に設立をされてございます。

構成につきましては、パン、めん業界、そばとかです、食品製造業等の関係業界、それから生産者団体、消費者団体、行政等というようなことで、山形県からは農政企画課が参画をしているというような状況になっております。

趣旨につきましては、米粉利用食品に関する

各種の情報提供や普及啓発を図りまして、山形県の水田営農の発展と食糧自給率の向上を実現するというようなことでありまして、構成にはご紹介の吉田製粉も参画をされてございます。農林課といたしましても、5月の初めですけれども、工場を見学させていただいているいろいろ状況をお聞きしているところではありますが、新しい米粉製造機、超微細に加工する機械、ドイツ製であったそうでありますが、導入いたしまして、今後、学校給食等に働きかけをしていきたいというふうなことでありました。聞いている範囲では、鶴岡市で吉田製粉に依頼をいたしまして、米粉を使って2学期から試験的に米粉パン給食を実施したいというふうなことのようでございます。以上でございます。

○佐々木謙二議長 6番、蒲生光男議員。

○6番 蒲生光男議員 合併については、来週白鷹、飯豊の方にご訪問いただけるということで、成果をご期待申し上げたいと思ひます。

白鷹もいよいよ選挙になりますので、争点がこの市町合併についてもぜひ言及していただいと申ひますし、あわせて塩田市長との協議についてもまた後刻ご報告いただければありがたいと思ひております。

福祉灯油についても前向きにご検討いただくということでございますので、ぜひよろしくお願ひ申し上げまして質問終わりたいと思ひます。ありがとうございました。

我妻 昇議員の質問

○佐々木謙二議長 次に、順位2番、議席番号3番、我妻 昇議員。

(3番我妻 昇議員登壇)

○3番 我妻 昇議員 よろしくお願ひをいたし